

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	尾見 敦子
1-5	施策名	障がい者福祉の充実	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
身体等に障がいを持った市民	①身体障がい者数	人	見込値	1,620	1,640	1,660	1,680	1,700	
			実績値	1,609					
	②知的障がい者数	人	見込値	390	395	400	405	410	
			実績値	391					
	③精神障がい者数(自立支援医療受給者を含む)	人	見込値	470	480	490	500	510	
			実績値	758					
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れている。	①相談件数	件	目標値	595	615	635	655	680	
			実績値	621					
	②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数	人	目標値	311	321	331	341	351	
			実績値	411					
	③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数	人	目標値	129	131	133	135	137	
			実績値	138					
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	○障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れるために、①「相談件数」、②「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」③「地域生活における社会参加支援のための事業利用者数」を指標とした。								
成果指標の把握方法と算定式等	○①相談件数は、国へ報告する福祉行政報告例にて報告した数より求める。②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、社会福祉課で管理する「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」より求める。③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、サービス利用者数合計(就労移行支援事業、就労継続支援(A型)事業、就労継続支援(B型)事業、自立訓練事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、意思疎通支援事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成事業の利用者数)より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1)現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 低下した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した	
背景・要因	<p>○桜川市の人口構成は、65歳以上の高齢者人口が増加し、15歳未満の年少人口が減少しており、少子高齢化の傾向が顕著となっている。障害のある人の状況をみると、障害手帳所持者の推移は、すべての障がいにおいて増加傾向にある。特に、精神保健福祉手帳と自立支援医療の利用者は、平成19年から平成29年の10年間の推移をみると約2倍に増加している。</p> <p>○相談件数は、平成28年度で552件、平成29年度では、621件で69件増加した。</p> <p>○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、平成28年度で368人、平成29年度では、411人で43人増加した。</p> <p>○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、平成28年度は143人、平成29年度では、138人で5人減少した。</p>		
実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	<p>○相談件数は、平成29年度621件で、目標値595件に達している。</p> <p>○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、平成29年度411件で、目標値311件に達している。</p> <p>○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、平成29年度138人で目標値129人に達している。</p>		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>施策の目指す姿の実現に向けて設定した成果指標について、実績は目標値を上回りかつ上昇傾向にある。</p> <p>相談件数、計画相談支援による福祉サービスの実利用者数ともに目標値を大きく上回ったことは、自立支援給付事業が大きく貢献したことによるものと思われる。地域生活における社会参加支援のための事業利用者数も目標値を上回っていることより、サービス利用による相談の増加、計画相談支援による福祉サービスの実利用者数の増加にも繋がっていると考える。</p>	<p>平成30年度においては、障がいのある人とその家族が抱える問題の解決や不安解消に関する相談、社会参加や権利擁護のために必要な援助に関する相談などさまざまな相談に応じる必要がある。</p> <p>平成24年度から国が推進してきた「計画相談支援事業」の支援給付が「障害者自立支援給付事業」の利用者ほぼ全員に対して提供され、これまで要望のなかった多種多様なニーズが生まれてきている。計画相談支援を通して出てきたニーズに伴い自立支援給付(福祉サービス)利用者は年々増加しているが今後も計画相談支援を充実させていく必要がある。</p>